

沢田 広志
無所属の会

父子家庭への支援について

問 砂川市内の父子家庭の数、相談件数等の状況について。

答 近年は、若い人の「結婚」や「離婚」に対する考え方に変化などもあり、離婚件数が増加し、母子家庭や父子家庭のいわゆる「ひとり親家庭」も増加傾向となっています。なかでも最近では、ひとり親家庭の親の若年化や父子家庭が目立っている状況です。ひとり親家庭の状況は、子育てや生計の担い手という二重の役割を一人で担うことから生活が大きく変化し、日常生活面でも様々な困難があります。

現在まで、父子家庭については、独自の一斉調査等を行っていないことから正確な数値ではありませんが、把握している世帯としては、20世帯を超える状況です。また、平成17年の国勢調査結果においては、18世帯となっています。相談状況については、ひとり親家庭からの相談は、家計・

育児・仕事・住居などさまざまな相談に応じていますが、父子家庭の相談は、ほとんどない状況となっています。

問 母子家庭と父子家庭の支援策について。

答 ひとり親家庭としての母子家庭に対する支援は、手当等の支給について、児童扶養手当、児童手当など、貸付制度では、母子寡婦福祉資金貸付金があり、このほか、就労支援としての母子自立支援教育訓練給付や保育料における軽減措置などがありますが、そのうち父子世帯への支援については、児童手当、保育料の軽減措置などが対象であり、国の制度では、ひとり親対策でも、母子家庭のみを対象とする支援に限定されているものもあります。

深刻な景気後退により雇用環境は、一段と厳しさが増し、給料水準の引き下げや人員削減など、父子家庭における父親の収入状況も変化しており、経済的に困難な方がいることは承知しており、全国的な問題であると認識しています。母子家庭に限定した国の制度を父子家庭についても拡充

すると、全額が自治体負担となり、財源の問題が発生しますが、父子家庭が現在抱えている問題等を検証し、どのような支援が必要であり、それにどう対応できるか検討を加えてまいります。



小黒 弘
無所属の会

市立病院について

問 来年10月には新病院が開院し、救命救急センターの設置や特殊病床の充実が図られる予定です。

また、市民に身近で信頼される病院になる努力が患者増にも繋がると考え、以下について伺います。

①基本設計における新病院開院時の人員配置計画と現状

との差について。

②医師、看護師は充実してきましたが、空いているベッドが100床以上あります。

空きベッド対策として、診療報酬も少し下がるが90日間いられる「亜急性期病床」を増設すれば、市民にも患者にも喜ばれると思うが検討しないのか。

③新病院建設が進んでいますが、どんな病院になるのか、市立病院の現状がどうなのかなど、市民に理解していたいただけるような説明会を開催しないのか。

答 ①医師については、基本計画で80人、現状では75人。看護師は計画で463人、現状で424人となっています。

②近隣の急性期医療を進めるにあたって、療養型の医療機関・施設の連携を行っていますが、定員等も非常に厳しい状況です。空床対策については、改革プランにおいても対策を講じていますが亜急性期病床も含めて検討していきたいと考えています。

③交流センターなどで、病院がこうなるのだと言う事を、

良いと言う事になればよく考えます。

スマートインターチェンジについて

問 同じスタートラインに立っていた輪厚と砂川のスマートインターチェンジ設置ですが、2年後の今、決定的な差がついてしまいました。スマートインターチェンジ設置は必要だと考えているのか伺います。

答 本年2月には、新たな制度要綱が策定され、事業実施に向けた手続きが示されました。北海道によりスマートインターチェンジ設置に関するアンケート調査が実施され、当市におけるインターチェンジの設置の必要性について北海道に伝え、北海道の理解を得ています。



バスで賑わう砂川ハイウェイオアシス

土田 政己
日本共産党

観光振興について

問 観光には、経済波及や地域活性化などの効果がありますが、砂川市の観光振興について3点伺います。

①市内への観光客数の推移と特徴について。

②地域に与えている経済的波及効果について。

③市内の観光資源を活かした今後の取り組みについて。

答 ①観光客数の推移ですが、平成20年度は194万7千人で、ここ2、3年は、190万人台を推移し、空知管内では1位となっており、道内市町村別では13位と観光入り込み客数の多い町となっています。

観光の特徴は、ハイウェイオアシス館に毎年100万人を超える観光客があり、子どもの国も、最近は入り込み客数が増加傾向にあります。新たな特徴としては「砂川スイートロードのお菓子」をお土産にお買い物をしていただくところまで発展してきています。

②観光産業は、新たに設備投資を行うことで、建設業に波及効果が生まれ、規模拡大による雇用創出を行うことで、地域社会における消費の連鎖が起こり、市内のあらゆる産業構造に及ぼす影響は大きいと認識しています。

③今後の取り組みとしては、広域の中核的な新しい市立病院を中心に、医療を核とした町に訪れる方々を市内の観光名所に回遊させる取り組みが課題となります。

独居高齢者の安全・安心対策について

問 市内における高齢者の一人暮らしの現状と「孤独死」を防止するための安全・安心対策について伺います。

答 市内の65歳以上の一人暮らしの高齢者は、平成15年度は760人でしたが、平成20年度では828人となっています。

また「孤独死」を防止するための安全・安心対策については、配食サービスによる声かけ、地域における小地域ネットワーク事業、高齢者専用住宅における家庭奉仕員等の配置、一人暮らし高齢者宅へ

の緊急通報装置の設置などで生活不安の解消と人命の安全確保に努めています。今後も、緊急通報サービスの向上と改善など行政と地域が一体となり、支援体制のより一層の拡充を図っていきます。



尾崎 静夫
公正会

家庭ごみの処理について

問 分別、有料化を実施して9年目となり、この間、市民の理解と協力、関係者の努力によって順調に推移してきていると思いますが、次の項目について伺います。

①エコバレー歌志内により、可燃ごみ中間処理業務契約見直しの申し出が、砂川地区保健衛生組合にあつたようです

が組合構成自治体の砂川市としてどのように受け止めているか。

②砂川市で排出される廃棄物の資源化の状況はどうか。

答 ①現在の契約に関し本年2月4日付と4月15日付の二度にわたり文書にて申し出があり、4月15日の内容は、ここ数ヶ月のうちにも倒産の危機にあり、なるべく早い時期での契約解消を決定いただくようお願いしたい旨、経営難を理由に事業からの撤退したい意向が示されたものでした。

この事について、関係三組合ではエコバレー歌志内の親会社である日立製作所に対し5月25日に書面により、三組合地域においてエコバレー歌志内に代わる新たな処理施設が整備されるまでの間、引き続きエコバレー歌志内に対する支援の継続を要望したところであります。

砂川市としては、将来的な事業展開は見込めないものと判断しており、三組合では広域処理を基本に新たな処理方法を早急に検討し、速やかに代替施設を具体化する方向であります、協議に当たつ

ては、三組合それぞれの処理方針を統一させなければならぬと考えています。

このことから砂川地区保健衛生組合では、可燃ごみの処理方針について、構成する2市3町で協議を進めなければなりません、協議に当たっては構成市町の意見を十分考慮するなか、処理人口で5割強、処理量で6割強を占める砂川市の考え方が重要なウエイトを占めると考えています。

②町内会等を単位とした団体回収を推進しており、平成20年度での実績は、登録団体108団体、実施団体78団体、回収量867・409kgであり、市内全体のごみ排出量に対し、団体回収量の割合は11%となっております。今後とも町内会等にご協力いただき回収量の増加に向けて取り進めています。



エコバレー歌志内